

2022年5月9日

文京区長 成澤廣修 様

日本共産党文京区議会議員団
東京都議会議員 福手ゆう子
党文京地区青年学生部長 石沢のりゆき

急激な物価高騰に対し、中小企業の営業と区民生活を守るための 緊急申し入れ

コロナ危機による景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ロシアのウクライナ侵略、日銀の「異次元の金融緩和」による異常円安などが複雑に絡み、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰がおそいかかり、暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。今年1～7月に6,100品目が値上げされたか値上げ予定で、3月の消費者物価上昇率（前年比）は、生鮮食品11.6%、電気代21.6%、都市ガス代25.3%と低所得者ほど打撃が大きい食品や光熱費では特に深刻です。

各種調査で中小企業の6～8割が仕入れ値の上昇分を販売価格に転嫁できないと答えており、現場に直接届く支援が急務です。岸田政権が物価高騰に対する「総合緊急対策」を決めましたが、急激な物価高への対策としてまったく不十分なうえ、今だにその対策をとろうとせず、コロナ危機で、すでに2年以上苦しんでいる国民や中小企業に手を差し伸べる姿勢が見られません。

地蔵通り商店街では化粧品店が閉店し、それに続き和菓子店や「100円均一」店も閉店予定です。4月から年金が削減され、高齢者の医療費窓口負担が2倍化されようとしており、コロナ禍の下、生活困窮者が増加している中で、区民は不安な生活を強いられています。

そこで、これ以上の生活必需品や物価の値上げに歯止めをかける対策を国や東京都に求めるとともに、区として具体的対策を講じるよう以下求めます。

【区として】

1. 商店・事業所に対し、社会保険料・家賃・設備等のリース代などの固定費補助を行うこと。
2. プレミアム付き商品券発行事業を行うこと。
3. インボイス制度がシルバー人材センター登録者に影響を及ぼさない対策を講じること。
4. 国民健康保険料は、18歳未満の均等割り負担分を区が全額補助すること。
5. 後期高齢者の医療費窓口負担の2倍化を凍結するよう国に求め、区は非課税者の窓口負担を全額助成すること。

6. 生活困窮者への給付金は、住民税均等割のみの世帯まで広げること。生活保護の住宅扶助費を増額すること。
7. ケア労働者の賃金を抜本的に引き上げる支援を行うこと。
8. 新型コロナウイルス感染症関連の給付金や協力金等は、区営・都営住宅等の家賃を決める際の収入認定から除外し、引き上げないこと。
9. 就学援助基準の引き上げで対象者を拡大すること。
10. 小中学校の給食費を無償化すること。

【国・都に対し】

くらしと営業を根本的に立て直すためには、日本経済の体質を変える抜本的な改革をすすめなければなりません。当面のくらしと営業を守るために、緊急に補正予算を編成し、次の対策をとるよう求めること。

1. 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイス制度導入は中止すること。消費税の納税困難事業者に対する減免措置を実施すること。
2. 原油価格高騰対策として、トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げをはかること。また、飲食店、運輸業、中小製造業など事業用燃油の価格を引き下げること。
3. 小麦の政府売り渡し価格を引き下げること。
4. 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。
5. 住民税非課税世帯に限定せず、困窮者に対する給付金を拡大すること。
6. 特例貸付制度利用者に対する返済免除の要件を緩和すること。
7. 住宅確保給付金の対象拡大と延長を行うこと。
8. 年金減額をストップすること。
9. 最低賃金を時給1,500円に引き上げること。大企業への内部留保課税の新設で税収増、不公平是正をはかるとともに、賃金を引き上げること。
10. 事業復活支援金を少なくとも持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給すること。

以上